

防災等に関する提言

明けましておめでとうございます。

令和2年、令和3年は、新型コロナで今までの生活が一変した人も多くいると思いますが、一方で、日本と言う国の危機管理に対する脆弱性を再認識する良い機会になったと思います。

西欧諸国からはるかに遅れたデジタル化、国と地方の権利と責任が不明確であること等です。また、個人の権利は主張するが義務を考えない日本人のモラルの低下も明確になりました。疫病と自然災害は神代の時代から繰り返されており、過去は一致団結して乗り越えて生き抜いてきたのが我々日本人です。（疫病も災害の一部と考えられます。）

農耕民族らしく個人よりも組織を重視し、集団で助け合って生き抜いてきた点では、組織よりも個人が生き残ることを優先する西欧諸国の狩猟民族とは大きな違いがあります。

先の大戦の敗北で西欧人により日本人としての伝統と誇りを否定されて現在に至っています。戦後80年を間もなく迎える段階で、新型コロナウイルスは日本人を目覚めさせるチャンスを与えたと考えられます。武漢ウイルス、デルタ株を何とか乗り切ってきたのは政府からのお願いのみで規律を守った日本国民は偉いが、今のままで今後も現在の危機管理を継続できると思うのは危険です。なぜなら、感染症対策よりも恐ろしい地震や津波という大災害が目の前に来ています。更に注意を要する危機は、戦争（紛争）という生命財産を根こそぎ取りに来る危機です。私は何回か作戦部隊の作戦計画の策定に参加していましたが、戦争及び災害に対する準備とその対応策は非常に類似していると考えています。国防計画は災害対策計画にも活用できます。

「敵可能行動の予想」と「災害発生の予想」は共に不確実であり、考えられる可能性を想定して準備し、速やかに対応することが求められます。戦闘に想定外は死を意味しますが、災害も想定外で準備を怠れば多くの死者が出ます。人の命の重要さを考えれば事前の対策は不可欠です。最近では、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震等で、多大な犠牲者を出して我々は多くの教訓を得る機会がありましたが、残念ながら反映して改善されたことは少ないと思います。

「自助、共助、公助」の段階で、「自助」と「共助」で多くの人命が救われることを学びました。「自助」は個人の責任で進めるが「共助」は助け合う地域社会の構築が求められています。例えば、地震が発生した場合、最初に受ける被害は崩れた施設に埋もれた被害者の救出であり、90%以上は近所の住民が救出しています。これは、日頃から地域のコミュニティがしっかりしていないと住民同士の救出作業は成り立ちません。日本各地に地域防災組織は存在していますが、核家族化が進み、どれほど真剣に実のある訓練をし、実際に救出できるかに疑問があります。

更に大きな問題は、公的な救援組織（「公助」）の脆弱さです。

第1の問題点は、危機対処をまとめる組織が国に無いことです。

大災害が起こっても国（内閣総理大臣、消防庁長官等）が各自治体を直接指揮統制する権限がないことです。「災害対策基本法」で災害の対応は市町村消防（市町村長）が担当であり、基本的に県知事や内閣総理大臣の指揮監督下に入っていないことです。過去の大災害で総理大臣が直接指揮統制して立派に対処した事例は聞きません。足を引っ張った事例は有名ですが・・・。

災害対策を検討する時に、先ずは自衛隊が出動するから大丈夫と言う雰囲気がありますが、昨今の日本西方における緊迫した情勢から考えると東日本大震災の時のように陸海空自衛隊が総力を挙げて被災地へ支援に行けるような環境は難しいと考える必要があります。

自衛隊以外に、**国家として指揮統制が可能な官民両方の防災組織の構築が必要です。**

第2の問題点は、防災に関する施設と人材の育成が不十分なことです。

大災害で生き残ったが、救助が間に合わず、また、過酷な避難施設で亡くなった人が多いことを忘れてはならないと思います。日本の避難施設は最悪の環境とされています。

大災害が発生したら、まずは情報収集、搜索、発見、救助のプロセスになります。

最近ではドローンと言う便利なものもありますが、交通路が破壊されることを考えると空からの人命救援にはヘリコプター以外に方法は無く、災害時に即応する目的の消防防災ヘリの活用は不可欠になると思います。

全国に77機、購入価格1機20億円以上、維持費も年間1億円以上が必要なヘリコプターです。その能力は、森林火災時の消火活動、災害時の搜索救難活動、急患等の移送活動等、多岐に亘り貴重な財産です。しかし、各自治体が各個に機種を選定し、維持管理しているので無理があります。特に、所要の技能を有するヘリ操縦士の不足は顕著でありヘリ操縦士の育成が急務です。

また、無事に救出されても搬送手段が無ければ生命の確保が難しく、無事避難所についても衣食住に関する避難所の環境が悪ければ残念ながら命を落とす人が多く出ます。

正に、国民の生命と財産を護る**国土強靱化の活動**です。

令和4年の一般財団法人災害支援財団の任務として、各自治体が運用する消防防災ヘリ操縦士、整備士等の教育訓練を含む人材の育成を重視したいと考えています。

また、国民保護、防災、防犯等（民間防衛）の分野で、自衛隊OB、消防OB、警察OB、海上保安庁OB等の知識技能と経験を有する人材の活用を積極的に国や自治体等の関係部門に働きかけたいと思います。特に、弱者の避難誘導・避難支援と避難所の居住環境整備（備蓄資材を含む）は平時から人材の育成を含めて準備する必要があります。

首都直下型の地震や南海トラフ大地震等による大災害は、近い将来起こるのは間違いありません。災害対策は国や自治体の任務ですが、微力でも民間の立場で提案し応援することで一人でも多くの人々を助けることに貢献できれば幸いです。防災計画を立派に作っても、実行できる人材と組織がなければ意味がありません。

令和4年1月

一般財団法人災害支援財団 理事長 岩城 誠